

28 「青年期発達障害者の地域生活移行への就労支援に関するモデル事業」参加者の就労状況について

理療教育・就労支援部 四ノ宮美恵子 加藤禎彦 遠藤明宏 小林菜摘
自立訓練部 水村慎也 植木朋子 総合相談支援部 吉川杏美

1. はじめに

自立支援局では、平成 24 年 10 月から就労移行支援事業における発達障害者の受け入れが開始されたが、それに先だって実施された「青年期発達障害者の地域生活移行への就労支援に関するモデル事業」では計 14 名の参加者があり、うち 8 名が就職した。本発表では、8 名のうちモデル事業をとおして考案した就労移行支援モデルにもとづいて支援を行い就労に至った 6 名について就労後の状況を報告するとともに、今後の発達障害者に対する就労移行支援のあり方について考察する。

2. 方法

対象は、男性 5 名、女性 1 名の計 6 名で、モデル事業参加時の平均年齢は、23.5 歳であった。診断名は、特定不能の広汎性発達障害 3 名、アスペルガー障害 1 名、自閉性障害 2 名であった。障害者手帳については、モデル事業参加後に取得した事例を含め、療育手帳 1 名、精神保健福祉手帳 5 名であった。モデル事業における平均支援期間は、14.8 月（訓練終了後の職場定着支援の期間は除く）であった。

6 名について、勤務形態、勤務内容、就労先企業からの聞き取り、ホームカミングデー（リハ並木祭時）における本人からの聞き取り結果等をもとに、就労状況について調査を行った。

3. 結果

6 名については、それぞれ就労マッチング支援により採用となった企業に勤務を継続していた（平成 24 年 10 月末日時点）。勤務先は、いずれも民間企業であり、従業員数は 200 名を超えていた。雇用形態は、正社員 1 名、契約社員 4 名、準社員 1 名であった。仕事内容は、事務職 1 名、事務補助 1 名、店舗のバックヤード業務 2 名、製造のライン作業 1 名、清掃業務 1 名であった。職場定着期間は、採用になって間もない 2 月から、31 月までと幅があった。

就労についての聞き取りでは、人間関係の悩みを訴える者がいたものの、その者を含めて 5 名が現在の職場でできる限り勤務を継続したいと述べていた。その理由としては、他者の役に立っていると感じる、他者から評価されることなどがあげられていた。また、1 名は、いずれ障害者枠ではない就労を目標として今の仕事をがんばりたいと述べていた。任意参加のホームカミングデーに 6 名全員が参加し、「お互いの様子が聞けて良かった」「来年も参加したい」「後輩の役に立ちたい」という感想が聞かれた。

4. 考察

仕事のやりがいについて、多くが承認欲求に拠っていることが明らかとなった。また、ホームカミングデーを企画し、現利用者を含めお互いの近況報告を行うことにより、参加メンバーに一帯感が醸成されるとともに、後輩に対して「働くモデル」としての役割を担う姿がみられた。今後、職場定着に向けた後支援のあり方を検討することが課題である。